

行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	治安及び救難体制の整備に関する経費	担当部局庁	海上保安庁警備救難部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	S 2 4 ~	担当課室	管理課	課長 秋本 茂雄				
会計区分	一般会計	施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項 第1~3、6、7、12~18、25号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を適確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資機材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資機材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・救難対応体制の維持を図っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,517	6,566	6,725	7,374		
		補正予算	396	6	△ 2	0		
		繰越し等	△ 7	0	28	0		
		計	6,907	6,572	6,751	7,374	0	
		執行額	6,685	6,435	6,714			
	執行率 (%)	96.8%	97.9%	99.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	H21年度	H22年度	H23年度	
	達成度	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。	達成度	層救助海難の救助率(目標:平成23年以降95%以上にする) (第3次海上保安業務遂行計画評価書)	%	94	96	95
		成果実績	海上及び海上からのテロ活動による爆発の発生件数 (目標:発生件数0の維持) (第3次海上保安業務遂行計画評価書)	達成度	件	0	0	0
				%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	救助者	活動実績	人	1,636	1,906	1,579	—	
	犯罪処理状況		件	8,200	8,089	7,356	—	
	立入検査数		隻数	34,272	35,414	29,877	—	
単位当たりコスト	主な捜査資機材及び潜水資機材の価格、並びに巡視船艇の運航に必要な旅費の単位当たりコストは右のとおり		項目		単位	価格		
			海上保安官の個人装備			約609百万円		
			塗料鑑識装置(リース)		1台/1年	約14百万円		
			潜水資機材(上席機動救難士用)			約9百万円		
		航海日当食卓料 (平成24年度予算額2,391百万円/361隻)			約7百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので、広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約を行っているものについては、公募、複数者からの見積り徴取により、競争性を確保している。また、一般競争入札への見直し等により、調達コストの縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	要救助海難の救助率、海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数とも、目標を達成している。海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>これまで、関係行政機関や地方公共団体等との連携・協力の推進により、治安・救難業務の効率的な遂行を図ってきたところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト縮減に努めていく。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>-----</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-498	平成23年行政事業レビュー	23-497

※平成23年度実績を記入

海上保安庁 6,714百万円		○当庁全体に係る治安及び救難体制に関する計画等の企画立案、 調達関係事務
【一般競争入札】		
A. 民間事業者(61社) 704百万円	○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 { 分析機器、業務用自動車借上 捜査取締資機材、制服、作業服 等 }	
【随意契約(公募含む)】		
B. 民間事業者(284社) 440百万円	○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 { 武器、弾薬、捜査関係資機材 救難用資機材、業務用図書 等 (うち公募による契約 53百万円)	
【随意契約】		
C. 公益法人等(36機関) 12百万円	○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 { 研修・講習等参加料、業務用図書 等 }	
【随意契約】		
D. 東京都 10百万円	○当庁施設への給水 { 水道使用料 }	
旅費 50百万円	○当庁の職員が業務に従事するための旅費 { 警備救難業務旅費、捜査活動旅費、研修旅費 捜査活動外国旅費、航海日当食卓料 等 }	
管区海上保安本部等(13機関) 5,498百万円		○管区海上保安本部に係る治安及び救難体制に関する計画等の 企画立案、調達関係事務
【一般競争入札】		
E. 民間事業者(134社) 804百万円	○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 { 捜査取締資機材、保安部等電気料 等 }	
【随意契約(公募含む)】		
F. 民間事業者(9482社) 1,745百万円	○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 { 潜水資機材、防弾衣、庁舎の敷地借料 救難等資機材、薬物検査キット、業務用自動車整備 等 (うち公募による契約 4百万円)	
【随意契約】		
G. 公益法人等(280機関) 44百万円	○当庁が発注した調達品の納入、役務の提供等 { 訓練等受講料、自家用電気工作物保安管理委託、健康診断 庁舎設備法定点検 等 }	
【随意契約】		
H. 地方公共団体(319団体) 140百万円	○当庁の施設への給水等 { 水道使用料、敷地借料 等 }	
旅費 2,765百万円	○当庁職員が業務に従事するための旅費 { 警備救難業務旅費、捜査活動旅費 航海日当食卓料、研修旅費 等 }	

【随意契約】

防衛等の調達については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、常に一般競争入札として公告した場合、性能や機能に記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障をきたすため、会計法、予算決算及び会計令、即ち物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める法令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約により、見積書の提出と入札、契約時における競争性を確保することとされたため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

携帯電話購入、回線使用料契約においては、携帯電話の円滑化についての企画推進委員会構成の電話会社から選出してもらい、企画競争委員会において最も優れた企画推進委員会提案された事業者と随意契約を締結する企画競争方式を採用した。

なお、契約の相手方が行方不明になることが明らかになった場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約を行っているが、少額の場合はなるべく公告による見積書を徴し、契約を行っている。

- 国の行為を秘密にする必要がある事項
- 防弾防弾材の性能等の情報
 - 武器の性能、規格、保管場所等の情報

【参考】

第二十九条の三 契約担当書及び実地見学行為担当書(以下「契約担当書等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合は除き、公告して申込みをさせることにより競争は行われなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合には、競争を定めることにより、随意契約によるものとする。

三 契約に係る予定価格が少額である場合その他法令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、競争を定めることにより、得る競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 一 会計法第二十九條の三第三項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百三十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事に係る製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをとする。

【見積書の徴収】

第九十九条の六 契約担当書等は、随意契約によるものとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴収しなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める法令」

第三条 この法令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事項について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事項については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛等)に関する経費によるものを除く。又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

- 一般物品又は特定役務 1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合採擧方式)

「公共調達の特例(財務大臣の特例)」

一 入札及び契約の適正化を図るための措置

「従来、競争性のない随意契約を行ってきたものは、一般競争入札(総合採擧方式を含む。)又は企画競争若しくは公募を行うことにより、競争性及び透明性を確保するものとする。」

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.山基物産株式会社			E.株式会社エネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	制服、作業服等購入	157	光熱水料	庁舎電気供給	136
計		157	計		136
B.日本工機株式会社			F.関西国際空港株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	弾薬購入	177	借料	関西空港海上保安航空基地敷地借料	124
			光熱水料	関西空港海上保安航空基地水道料	27
計		177	計		151
C.独立行政法人海上災害防止センター			G.独立行政法人海上災害防止センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研修費	2	役務費	研修費	3
計		2	計		3
D.東京都			H.高知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	水道使用料	10	借料	庁舎敷地借料	13
計		10	計		13

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(61社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山甚物産株式会社	制服・作業服購入	157	4	99
2	リコーロジスティクス株式会社	業務用物品移転作業	60	6	99.9
3	MHIエアロエンジンサービス株式会社	航空機器部品購入	59	1	77.3
4	ニュービルメン協同組合	庁舎機械設備等保守	28	4	96.8
5	日本電気株式会社	業務システム機器移転作業	23	2	97.4
6	宏陽株式会社	制服購入	22	5	99.2
7	岸義(株)	制帽購入	17	4	99.3
8	オリックス自動車株式会社	業務用車借入	15	2	99.9
9	リーフエナジー株式会社	業務用航空燃料買入	13	2	89.9
10	加賀ソルネット株式会社	資機材購入	13	2	88.9

B. 民間事業者(284社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工機株式会社	弾薬購入	177	随意契約	—
2	ダイキン工業株式会社	弾薬購入	76	随意契約	—
3	株式会社銀座銃砲店	弾薬購入	18	随意契約	—
4	東京電力株式会社	電気料	13	随意契約	—
5	旭精機工業株式会社	弾薬購入	13	随意契約	—
6	東京臨海熱供給株式会社	供給熱料	12	随意契約	—
7	山甚物産株式会社	作業服購入	10	随意契約	—
8	株式会社カナデン	航空機用資機材購入	10	随意契約	—
9	株式会社エネット	電気料	8	随意契約	—
10	東京カース株式会社	ガス料金	4	随意契約	—

C. 公益法人等(36機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上災害防止センター	研修費	2	随意契約	—
2	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	2	随意契約	—
3	財団法人航空振興財団	業務用書籍購入	2	随意契約	—
4	財団法人国際教育振興会	研修費	2	随意契約	—
5	財団法人日本人事試験研究センター	研修費	1	随意契約	—
6	一般財団法人関東電気保安協会	自家用電気工作物保安全管理業務	0	随意契約	—
7	公益社団法人日本航空技術協会	業務用書籍購入	0	随意契約	—
8	独立行政法人放射線医学総合研究所	研修費	0	随意契約	—
9	財団法人健康医学協会	研修費	0	随意契約	—
10	財団法人新日本検定協会	鑑定費	0	随意契約	—

D. 地方公共団体(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	水道料	10	随意契約	—

E. 民間事業者(134社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料	136	3	93.6
2	国際ビルサービス株式会社	空調維持費	45	1	1
3	河津建設株式会社	業務室撤去工事	27	3	99.3
4	株式会社浄美社	庁舎維持管理	26	6	1
5	北海道電力株式会社小樽支店	電気料	23	1	1
6	東京電力株式会社	電気料	19	2	88.3
7	リコージャパン株式会社	電子複写機保守	17	1	1

8	神山産業株式会社	救難資機材購入	17	1	94.9
9	協和建設工業株式会社	修繕工事	16	2	90.4
10	有隣堂ソリューションズ株式会社	電子複写機保守	15	1	1

F. 民間事業者(9482社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港株式会社	庁舎等敷地借料	151	随意契約	—
2	国際ビルサービス株式会社	防災基地水槽薬剤費	61	随意契約	—
3	中部国際空港株式会社	庁舎等敷地借料	17	随意契約	—
4	神山産業株式会社	救難資機材購入	17	随意契約	—
5	協和建設工業株式会社	庁舎維持管理	16	随意契約	—
6	株式会社セノン	業務用車借入	12	随意契約	—
7	山甚物産株式会社	作業用服購入	11	随意契約	—
8	北菱産業埠頭株式会社	庁舎維持管理	11	随意契約	—
9	株式会社トヨタレンタリース宮城	業務用車借入	10	随意契約	—
10	株式会社ファビルス北九州支社	庁舎維持管理	9	随意契約	—

G. 公益法人等(280機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上災害防止センター	研修費	3	随意契約	—
2	社団法人新潟県健康管理協会	職員採用試験健康診断	2	随意契約	—
3	医療法人社団 渡辺病院	職員健康診断	1	随意契約	—
4	医療法人三州会大勝病院	職員健康診断	1	随意契約	—
5	社団法人福岡県公共職託登記士地家屋調査士協会	宿舎用地測量登記業務	0	随意契約	—
6	財団法人 沖縄船員厚生協会	業務用施設借上	0	随意契約	—
7	一般財団法人 九州電気保安協会	庁舎自家用電気工作物保安管理業務	0	随意契約	—
8	医療法人社団景翠会	職員健康診断	0	随意契約	—
9	医療法人寿仁会沖縄セントラル病院	職員健康診断	0	随意契約	—
10	財団法人臨港病院	職員健康診断	0	随意契約	—

H. 地方公共団体(319団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県	庁舎等敷地借料	13	随意契約	—
2	今治市	庁舎等敷地借料	12	随意契約	—
3	大阪市	庁舎等敷地借料	11	随意契約	—
4	常滑市	庁舎等敷地借料	10	随意契約	—
5	横浜市	庁舎等敷地借料・水道料	6	随意契約	—
6	東京都	庁舎等敷地借料	3	随意契約	—
7	沖縄県	庁舎等敷地借料・水道料	3	随意契約	—
8	呉市水	水道料	3	随意契約	—
9	北九州市	水道料	3	随意契約	—
10	神戸市	水道料	2	随意契約	—

平成23 - 24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	委員等旅費	1		
移転費	287			
海上警備対策旅費	66			
外地抑留者引取旅費	0			
各所修繕	224			
活動旅費	236			
帰住旅費	0			
協力援助者災害給付金	12			
航海日当食卓料	2,392			
航空従事者研修費	107			
国際機関分担金	3			
諸謝金	8			
証人等旅費	0			
職員旅費	143			
捜査費	157			
装備費	1,150			
弾薬費	266			
庁費	1,611			
土地建物借料	404			
賠償償還及払戻金	10			
被收容者等食糧費	1			
被服費	206			
非常勤職員手当	67			
報償費	21			
計	7,374			